

**学校法人日仏学園
平成 28 年 2 月 9 日開催
評議員会決議録**

日時 平成 28 年 2 月 9 日

場所 学校法人 東京国際フランス学園

出席評議員

フィリップ・エクセルマンズ
ラシッド・サラマ
パトリシア・レノー
ジャック・ウドゥアン
ジル・フォヴォ
ジャンフランソワ・ギモール
マルク・エルモゾ
オーレリー・シモン松井
エヴリーヌ・ダヴネ犬塚
ジャニック・マーニュ

オブザーバー

ティエリ・コンシニー

- (1) 議長の選任
- (2) 前回評議員会議事録の承認（2015 年 2 月 17 日）
- (3) 新任評議員及び新任理事の紹介
- (4) 予算案提出（2016 年 4 月 1 日－2017 年 3 月 31 日）

- (1) 議長の選任：
フィリップ・エクセルマンズ氏（学園長/事務局長）が全会一致で議長に任命される。
エクセルマンズ氏に委任状が 11 通、またシモン松井氏に同状が 1 通、提出されている。
- (2) 前回評議員会議事録の承認：
前回議事録は全会一致で承認される。
- (3) 新評議員及び新理事の紹介：
サラマ氏は理事メンバーを読み上げる。ギモール氏はギャラン氏に代わり生徒保護者代表として理事に任命された。
クリストフ・ブシャール氏（新フランス在外教育庁長官）が 6 月の理事会でエレーヌ・ファルノー＝ドゥフロモン氏に代わり、理事長となる。

新評議員メンバー：

- テネーズ氏に代わってヴァレリー氏が就任
- アンゲ氏に代わってバゴ氏が就任

- ドロゼフスキ氏に代わってマリナス氏が就任
- リゴディ氏に代わってフォヴォ氏が就任
- ペロン氏に代わってギモール氏

評議員会は、予算決議を行う理事会に先立って、1年に1回開催されることも再確認される。

(4) 予算案提出

予算案提出：総務部長より2016年度予算案が提出される。

2015年新学期の生徒数は1146人であった（2014年度は1040人）。期待のもてる2015年新学期の生徒数や、在籍生徒の進級状況、経済界の情報などに鑑みて、今回事務局はAEFEの承認を経て、2016年9月1日の在籍生徒数を1200人として予算編成を行うこととなった。
この数字は予算編成方針が討議された前回の理事会で採択された。

1. 収入

1. 授業料：

先の予算編成案に従って1%の授業料値上げが行われる。この新授業料は2016年新学期から適用され、この予算年度においては1学期および2学期が該当することになる。
生徒数の増加と授業料値上げは、予算項目7061の収入額を11,76%ほど引き上げた。
以上、本予算案で採決された授業料収入額は、12億8544万5208円となる。

2. 入学金および教育拡充費（再登録料）：

入学金及び再登録料の予測収入額は増加しており8238万5千円に上る。
毎年生徒の大きな入れ替わりがあるが、新入生徒の増加により大きな収入増を見込むことができる。

3. 寄附金収入：

今期の寄付金額は1億3470万円と見積もられた。
滝野川校移転計画の当初の資金調達プランでは、寄附金収入の全額が借入返済金の年額を補填すると定められていることを再度記しておく（1億1805万円）。
本年度は、設備投資（教具や校舎改修）の資金としても充てられる。

4. その他の収入：

予算計上されているAEFEの補助金1億7000万円（政府奨学金）を別とすると、その他の収入は大きな額ではない。

同様に特記すべきこととしては、東京都からも都在住の外国人生徒に補助金が支給されていることで、本年度の額は750万円と見込まれている。

1. 支出

運営費支出については、次の点が特に指摘されるところである。

1. 科目606（資材購入費）：

本予算項目は、3,47%ほど増加した。中等科の教育要綱改革やプログラム変更等により、教科書に係る予算項目が著しく増加した。

2. 教育研究費支出：

本予算額は、クラスの増設及び生徒数増加に伴い増加した。この額は、各教科の必要項目を十分反映させるため事前に教育会議で検討された。また、新教育要綱計画の実施のための予算も計上されている。

3. 科目 613（賃貸料）

本科目は、東京都所有の土地賃貸料に係るものである。本年度は、通常の年間賃貸料に加えて、支払い延期された 2011 年度の賃貸料も支払わなくてはならない最後の予算年度であることも記しておく。これにより約 1000 万円が、資産の方に再計上されることになる。

4. 科目 615（メンテナンス及び改修工事）：

メンテナンス及び改修に係る予算額は 4,55%ほど増加している。この項目でコピー機契約費用が計上されるが、本年度は、校内のコピー機の更新のため入札が行われる予定である。

5. 科目 622（業務委託費）

この予算は特に業務委託として外部から人を雇い入れる費用に関係する。外部業務委託を軸とする教育プロジェクト実施のため予算額は増加された。

6. 科目 623（宣伝、広報、出版）

学園創立 50 周年を記念して書籍の出版が予定されている。このための予算総額は 1000 万円と見積もられている。500 万円は学校の予算に組み込まれているが、この機会に立ち上げられた委員会が残りの費用の調達を検討することになる。

7. 科目 628（その他の契約）：

メンテナンス業者との契約更新にあたり、校舎の清掃業務を加える予定である。またこの予算枠では職員の研修費が計上される（人件費の 1%）。

8. 人件費：

本科目予算額は 2015 年度と比べ大きく増加している。理由は以下の通り。

- a. フルタイム教員 6.5 ポストの新設（中・高等科に 5 ポスト、幼児・初等科に 1.5 ポスト）
- b. フルタイム職員 1.75 ポストの新設（情報処理技術者 1 ポスト、幼児・初等科の生徒監督官 0.75 ポスト）
- c. 現地雇用教職員の年功昇給及び養育手当の新設

現地雇用教職員の人件費は昨年度予算と比べ 16%ほど増加しており、本年度は 5 億 5353 万 4801 円となっている。

公務員教諭の給与支出の大半を負担する予算項目 65830、65831、65833 及び 65834 は、10%近く増加している。このカテゴリーの教諭の本校負担額は 2 億 8358 万 5712 円となっている。

すべてを合わせた本校の総人件費は 8 億 3712 万 513 円に上り、昨年度と比べ約 14%の増加となる。本校の人件費総額は、学費総額の 65%を少し超えるものとなっている。

人件費が学費の 70%を超えてはならないとする AEFE 推奨の比率があるが、本校はこれを守っているといえる。

9. 諸積立金及び減価償却引当金（科目 681）：

前年度は、2012 年に購入した設備備品の減価償却費用に充てるため予算が計上された。これは仏大使館が東京都と交渉した結果、不動産資産の減価償却は 2015 年まで延期してもらえることとなったためである。

2016 年度に関しては、減価償却費の総額は 9268 万 6514 円に上り、9%ほど増加した。これは 2015 年夏季改修工事の減価償却（年賦）が計上されたためである。

リスク等に備えた諸積立金（科目 68158）も予算に計上されている。
これらは、1991 年より前の旧現地雇用契約をもつ職員の退職金支払いのため積み立てられている（諸条件の規定有）。
これらの経費は必ず予算に計上され、運営収支に波及するものであるが、これにより本校の運営資金が影響を受けるということはなく、会計上必要な処理であり総額は資産に蓄えられているものであることを言い添えておく。

10. 借入金返済（科目 164）：

昨年同様、また 2032 年まで、本予算項目は 2010 年に締結した借入金返済として 1 億 1805 万円を計上する。

11. 設備投資：

今年度、この予算は大きく減少している。寄付金制度による備蓄金があるため、追加の改修工事や IT 機器等に投資する可能性もある。

3. 特別部門

1. 試験料：

この部門の予算は全体として安定している。フランス在外教育庁に対し、答案のデジタル化契約に係る費用負担が発生したにもかかわらず、試験費用の値上げはない。昨年度までは、この費用は全面的にフランス在外教育庁が負担していた。また今年のバカロレア合格メダル授与式は大使館にて行われる。

2. 給食費：

多数の生徒受入れに伴って、給食業務を円滑に進めるため、追加雇用の必要がある。
中・高等教育科の給食数（食券販売メニュー）が増えることも予想され、給食配膳等の現場体制に影響を与えることになる。

3. 課外活動：

課外活動はここ数年で大きく伸びた部門となった。

2015 年新学期には、参加生徒数は 850 名を数え、毎日約 155 名の生徒が課外活動に参加している。この部門の予算は大半が人件費であるが、人事管理や事務処理の量は膨大になっている。

課外活動費の値上げはないが、課外活動送迎バスのタリフは値上げされることとなり、15000 円となった。

4. スクールバス：

スクールバスは順調に運営されており、現在 360 名の生徒が利用している。

国交省のバス料金制度の法律改正を受けて、バス賃貸料も値上げされ、いずれは本校のバス賃貸料金も一日 30%以上値上がりする予定である。

これは一家族 80000 円の値上げに相当するが、現在のところ契約しているバス会社はこの新タリフの適用を見合わせている。しかし、行政がいつ何時これの適用を強制してくるかはわからない（訳者注：時間と距離でバス料金を決定することになり、その上限・下限が決められたようですが、バス会社は、スクールバスへの適用の緩和を交渉中だそうです）。

よって、大きな値上げによる保護者の経済的な負担を和らげるため、来年度新学期よりスクールバス料金を 30000 円ほど値上げすることとした。

5. 修学旅行：

初等科で 2 つの旅行が、また高等科 2 年で広島への旅行が 1 つ予定されている。

同様に、今年は海外への旅行も 5 つ予定されている（クアラルンプール、台北、カサブランカ、プーケット）。

予算見積総額は約 22 億円となる（特別科目、各種積立金、減価償却引当金、設備投資を含む）。本予算案は収支バランスを保っているといえるものである。

議論の後、評議員は 2016 年度予算案（2016 年 4 月 1 日-2017 年 3 月 31 日）に賛同の意を表す（賛同 21 票、反対 0 票、棄権 0 票）。

議案すべてを協議し終わり、議長が 19 時 45 分閉会を宣言。

総務部長 ラシッド・サラマ（議長代理）